



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 宮沢 浩元

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成28年4月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	1,213	1.3	144	△9.8	146	△7.2	96	△93.1
27年11月期第1四半期	1,197	△4.2	159	△14.8	157	△13.5	1,409	—

(注)包括利益 28年11月期第1四半期 39百万円 (△97.2%) 27年11月期第1四半期 1,421百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	6.64	—
27年11月期第1四半期	96.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	12,705	72.8	9,265	72.8		
27年11月期	12,656	73.7	9,342	73.7		

(参考)自己資本 28年11月期第1四半期 9,244百万円 27年11月期 9,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年11月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成28年11月期(予想)の1株当たり年間配当金は8円となります。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,394	1.3	315	57.2	311	61.0	206	△85.4	28.34
通期	4,839	1.8	545	22.9	541	22.6	360	△74.3	49.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年11月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期1Q	14,600,000 株	27年11月期	14,600,000 株
28年11月期1Q	19,899 株	27年11月期	19,899 株
28年11月期1Q	14,580,101 株	27年11月期1Q	14,581,797 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会において、平成28年6月1日を効力発生日として、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年11月期の配当予想

1株当たり配当金	
第2四半期末	0.00円
期末	8.00円

2. 平成28年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益	
第2四半期末(累計)	14円17銭
通期	24円72銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は改善傾向で推移したほか、雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費も底堅い動きを示し、景気は弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きに大きな改善はみられず、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界では、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的な回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底し、きめ細かなサービスを提供するとともに、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高は、貸倉庫料や不動産事業セグメント等で減収があったものの、物流事業における保管料等の増収により前年同期比15百万円(1.3%)増の1,213百万円となりました。また、売上原価、販売費及び一般管理費等の増加により、営業利益は前年同期比15百万円(9.8%)減の144百万円、経常利益は前年同期比11百万円(7.2%)減の146百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,312百万円(93.1%)減の96百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、貸倉庫料、運送料等が減少したものの、新規顧客の獲得ならびに既存顧客の在庫増加により保管料、荷役料等が増加したことにより、売上高は前年同期比18百万円増の1,146百万円となりました。セグメント利益は売上原価等の増加により前年同期比17百万円減の238百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産賃貸料等の減少により売上高は前年同期比2百万円減の66百万円となりましたが、経費削減等によりセグメント利益は前年同期比2百万円増の24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は有形固定資産の増加等により前期末比48百万円増加の12,705百万円となりました。負債は短期借入金の増加等により前期末比125百万円増加の3,439百万円となり、純資産は前期末比76百万円減少の9,265百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成28年1月8日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,739	196,969
受取手形及び営業未収入金	320,046	321,270
繰延税金資産	30,994	30,994
その他	125,131	126,374
流動資産合計	843,912	675,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,990,373	3,924,176
機械装置及び運搬具(純額)	329,328	317,215
土地	5,654,750	5,655,611
建設仮勘定	18,457	399,667
その他(純額)	166,986	162,368
有形固定資産合計	10,159,896	10,459,039
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	40,741	44,882
無形固定資産合計	41,737	45,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,364	983,593
従業員に対する長期貸付金	5,957	5,635
差入保証金	465,664	465,846
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	20,434	22,225
その他	36,227	33,724
投資その他の資産合計	1,611,352	1,524,730
固定資産合計	11,812,986	12,029,647
資産合計	12,656,898	12,705,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	152,181	114,212
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	921,500	856,875
未払金	43,476	30,874
未払費用	98,343	22,063
未払法人税等	12,233	48,699
未払消費税等	10,806	41,752
前受金	172,612	174,019
賞与引当金	-	24,321
その他	9,474	26,252
流動負債合計	1,420,630	1,639,071
固定負債		
長期借入金	255,000	212,500
繰延税金負債	569,599	543,285
役員退職慰労引当金	271,320	227,372
退職給付に係る負債	129,306	149,245
長期預り保証金	656,523	656,260
その他	11,586	11,586
固定負債合計	1,893,335	1,800,250
負債合計	3,313,965	3,439,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	4,560,270	4,540,802
自己株式	△4,681	△4,681
株主資本合計	9,130,124	9,110,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	133,824
その他の包括利益累計額合計	191,729	133,824
非支配株主持分	21,078	21,452
純資産合計	9,342,932	9,265,934
負債純資産合計	12,656,898	12,705,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,197,447	1,213,212
売上原価	885,234	912,692
売上総利益	312,212	300,520
販売費及び一般管理費	152,457	156,378
営業利益	159,754	144,142
営業外収益		
受取利息	158	63
受取配当金	3,101	3,139
補助金収入	902	-
土地区画整理清算益	-	1,731
その他	735	1,299
営業外収益合計	4,897	6,232
営業外費用		
支払利息	7,112	3,936
その他	-	293
営業外費用合計	7,112	4,229
経常利益	157,539	146,146
特別利益		
有形固定資産売却益	2,037,299	29
特別利益合計	2,037,299	29
特別損失		
有形固定資産除却損	1,461	1,400
立退費用	4,000	-
特別損失合計	5,461	1,400
税金等調整前四半期純利益	2,189,377	144,776
法人税等	779,321	47,557
四半期純利益	1,410,055	97,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	530	373
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,409,525	96,845

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	1,410,055	97,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,388	△57,904
退職給付に係る調整額	2,321	-
その他の包括利益合計	11,709	△57,904
四半期包括利益	1,421,765	39,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,421,234	38,940
非支配株主に係る四半期包括利益	530	373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,128,220	69,227	1,197,447	—	1,197,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,128,220	69,227	1,197,447	—	1,197,447
セグメント利益	256,044	22,171	278,216	△118,461	159,754

(注) 1 セグメント利益の調整額△118,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,146,409	66,803	1,213,212	—	1,213,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,146,409	66,803	1,213,212	—	1,213,212
セグメント利益	238,584	24,648	263,232	△119,090	144,142

(注) 1 セグメント利益の調整額△119,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。